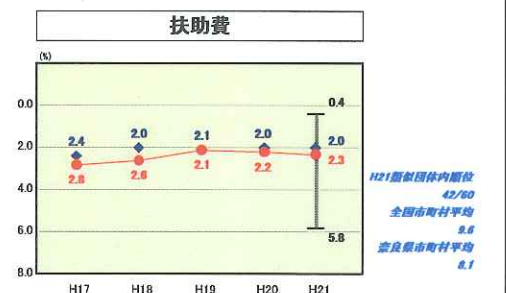
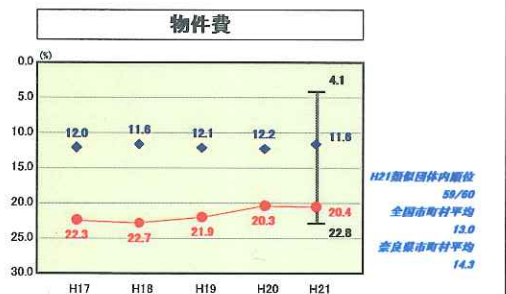
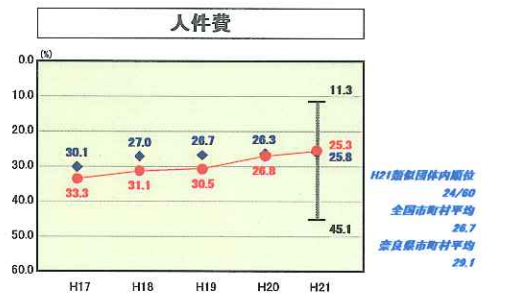
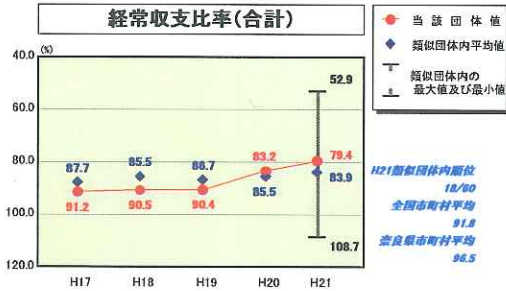
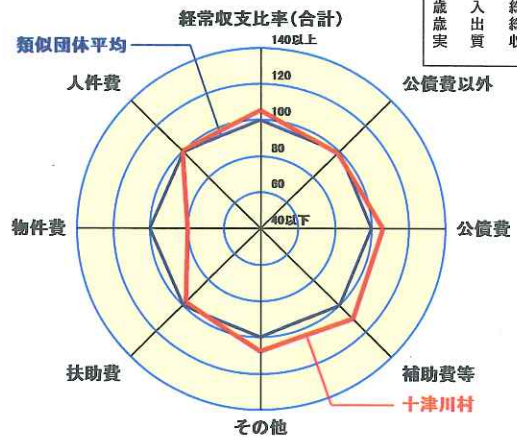


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



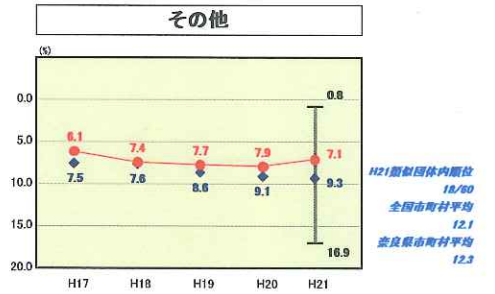
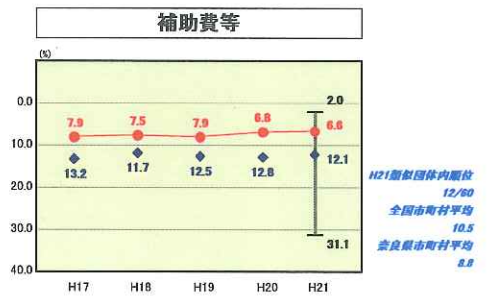
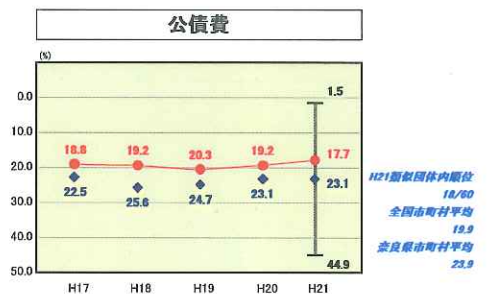
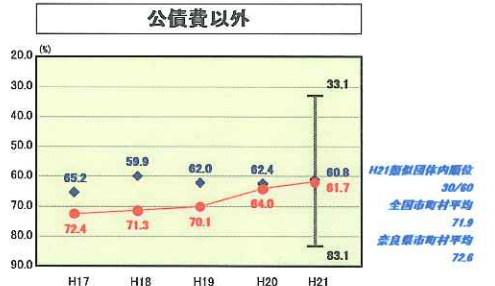
人口	4,153人(H22.3.31現在)
面積	672.35 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,958,847千円
歳入総額	6,249,209千円
歳出総額	5,847,429千円
実収支	219,946千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

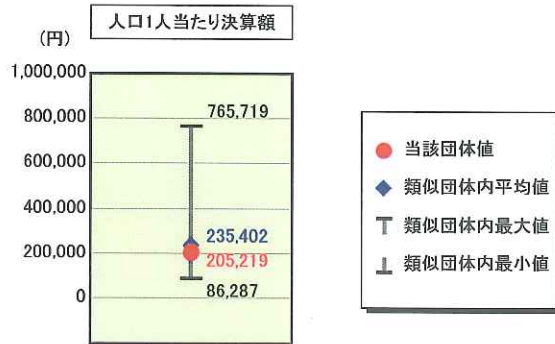
### 分析欄

- 人件費  
 昨年度に続き類似団体平均と近い水準となったが、今後も新規採用の抑制による職員数の減や行政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。
- 物件費  
 村単独でバス運行やゴミ・屎処理センター等の運営を行うために多額の費用を要しているため、類似団体平均と比べて高い水準にある。施設については、徐々に指定管理者制度を導入しており、コストの軽減を図っている。
- 扶助費  
 昨年度と比べて0.1%増となっており、類似団体平均を若干上回っている。今後も、資格審査等の適正化等により抑制を図る。
- 公債費  
 昨年度と比べて1.5%減となっており、引き続き類似団体平均を下回っている。今後も、緊急性・必要性を検討し、地方債の発行を抑える。
- 補助費等  
 各種団体への補助・負担金の見直しや廃止により、昨年度と比べて0.2%減となっており、類似団体平均を下回っている。今後も、不適切な補助金の見直しや廃止を行っていく方針である。
- その他  
 昨年度と比べて0.8%減となっており、類似団体平均を下回っているものの、特に国民健康保険事業への補填が多額になっているため、今後も保険料の適正賦課や医療費の適正化を図るなどにより普通会計の負担を減らしていくように努める。
- 普通建設事業費  
 広大な面積を持つ村では、道路や林道等の整備の必要性があり、類似団体平均より高い水準を維持しているが、緊急性を峻別し、投資的経費の削減に努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	825,769	198,837	199,441	▲ 0.3
賃金 (物件費)	67,696	16,301	18,254	▲ 10.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	392	94	21,203	▲ 99.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	903	217	8,755	▲ 97.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	23,614	5,686	5,387	5.6
▲退職金	▲ 66,101	▲ 15,916	▲ 20,401	▲ 22.0
合計	852,273	205,219	235,402	▲ 12.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	25.04	23.10	1.94
ラスパイレス指数	93.3	91.5	1.8

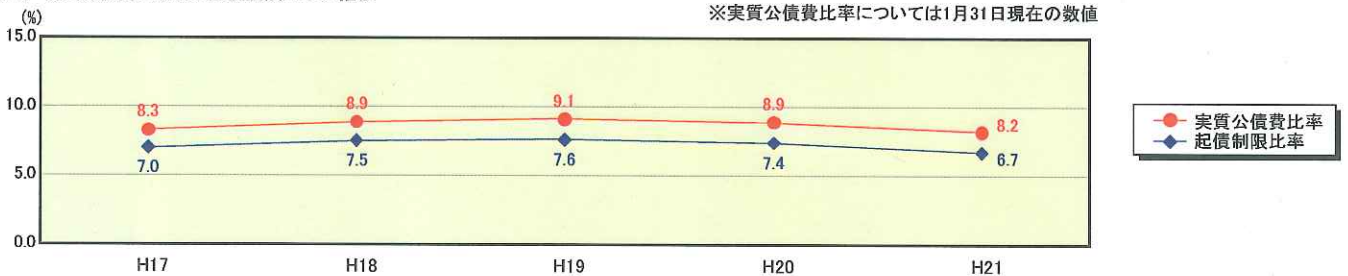
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	537,516	129,428	170,173	▲ 23.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	63,425	15,272	28,143	▲ 45.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	10,791	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	2,548	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	74	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,501	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 425,207	▲ 102,386	▲ 139,761	▲ 26.7
合計	175,734	42,315	63,526	▲ 33.4

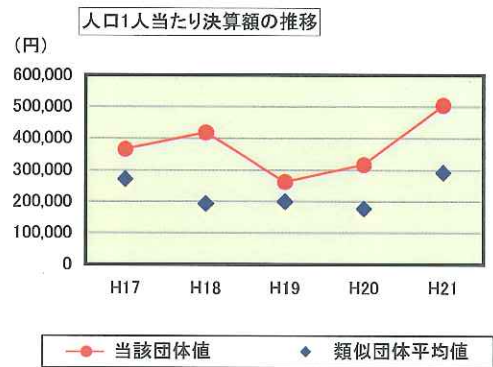
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 十津川村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,659,368	366,306	24.1	271,267	73.5	▲ 49.4
うち単独分	982,908	216,977	5.2	121,313	20.2	▲ 15.0
H18	1,856,552	418,897	14.4	193,373	▲ 28.7	43.1
うち単独分	1,422,300	320,916	47.9	111,830	▲ 7.8	55.7
H19	1,132,341	263,152	▲ 37.2	199,737	3.3	▲ 40.5
うち単独分	778,069	180,820	▲ 43.7	128,289	14.7	▲ 58.4
H20	1,328,378	317,566	20.7	177,060	▲ 11.4	32.1
うち単独分	1,009,775	241,400	33.5	100,790	▲ 21.4	54.9
H21	2,100,049	505,670	59.2	291,917	64.9	▲ 5.7
うち単独分	1,184,699	285,263	18.2	163,714	62.4	▲ 44.2
過去5年間平均	1,615,338	374,318	16.2	226,671	20.3	▲ 4.1
うち単独分	1,075,550	249,075	12.2	125,187	13.6	▲ 1.4